

伴地区コミュニティ推進協議会の広報紙「推進協だより」を今年から定期的に発行することになりました。

推進協が扱うのは環境施設や火葬場、幹線道路の整備、西風新都のまちづくりなど伴地区の全域に関わる事項。「推進協だより」にはこうした重要な動きを住民にお知らせし、まちづくりへの関心を持ってもらうのが狙い。年に5回程度発行する予定です。

ただ推進協には広報紙発行をまかなう予算がなく、地元企業・団体6社にスポンサーを要請し紙面の下部に広告を載せることにしました。

当時の安佐郡沼田町は昭和46年4月に広島市に合併し、ちょうど50年。伴地区は28の町内会で構成した伴地区町内会連合会が全体の

住民組織でした。その後、西風新都として開発が進み、人口が急増。町民運動会など様々な催しの開催が困難になり、平成22年6月6日に連合会が現在の伴、伴東、大塚・伴南の3地区（伴学区、伴東学区、大塚・伴南学区）に分かれ、全体を包括する組織として「伴地区コミュニティ推進協議会」が誕生したのです。

ところが、「推進協だより」が発行されたのは平成22年秋と同31年1月の沼田合同庁舎（火山館）落成の時の2回だけ。このため、住民の中に推進協の認識は薄く、行政との交渉経過などの情報も伝わっていないのが実態でした。

今の伴地区が直面する課題や動き、行政の方針などを紙媒体の広報紙（約9500の全世帯に配付）とWeb上に作成したホームページ「西風新都まちコミュニケーション広場」に掲載し、地域の皆さんと推進協が情報の共有をし、より良い地域づくりに役立てていきたいと思っています。

解説

西風新都の中の伴地区（伴、伴東、大塚・伴南学区）の人口は約3万6千人。大塚交差点を起点にA-CITYからこころ、伴南、伴北と住宅街や産業団地化が進みました。一方で交通渋滞や住環境、教育環境などに悪化といった開発に伴うひずみが顕著になって、開発の光と影が深刻な課題となっています。

開発のひずみが顕在化 伴のまちづくり構想を

私たちは令和元年12月、地域に内在する課題を分析し、「西風新都の都市づくり等に関する提言」を広島市の松井一實市長に提出。さらに令和2年3月、提言を受けての「合併から50年『西風新都』の新展開への要望事項」として39項目の具体的な対策をまとめ

した。副都心機能充実へのまちづくり編と過密に悩む伴小・中学校緊急総合対策を求めた教育編の2部構成。

この間の市との折衝の中で「広く住民の意見を取り入れ、住民と行政（区役所）が連携して『伴のまちづくり構想』を探り、具体的な対策を立案していくやり方を」という住民・行政連携のまちづくり方式の提案が松井一

實市長から出され、今回の新たな取り組みとなりました。

（39項目の要望事項は新設のホームページ「西風新都まちコミュニケーション広場」に推進協だよりの資料編として全文を掲載しています。参照してください）

編集後記

「推進協とは何なの？ 初めて聞いた」とある社会福祉協議会の幹部のつぶやきを耳にしたのが1年余り前。「伴地区コミュニティ推進協議会」の略称と説明しても通じにくい。伴地区の4学区をまとめる組織として誕生してもう10年以上になるのに…。そこで思い付いたのが情報発信。今、伴地区にどんな動きが、市役所の動向は一推進協が携わっている事項を全域に伝える手段として、紙媒体の広報紙をまず思い付いたのです。その次がWebの活用。アートの伴クラブの「コロナに負けない！元気なまちづくりプロジェクト」の経費を使ってホームページやYouTubeチャンネルの制作に乗り出したのです。喜寿を過ぎつつある男の少し荷の重い挑戦です。助っ人を大いにお待ちしています。（川本）

推進協だよりは「西風新都まちコミュニケーション広場」(https://tomodeart.com/)でも閲覧できます。

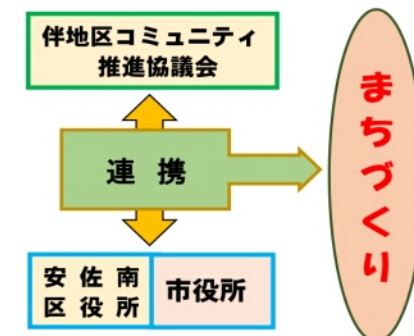
まちづくり推進へ新部会 住民と行政の連携を強化

伴地区コミュニティ推進協議会（推進協）はまちづくり部会を設置し、西風新都のまちづくりに取り組みます。旧沼田町が広島市と合併して半世紀、急速な都市化の中で「私たちの町を孫子の代にどんな姿で渡すか」をテーマに住民と行政が連携して探ろうという試みです。令和4年度に向けて具体的な議論を始めます。

推進協には火葬場西風館の増炉計画と建設中の恵下埋立地開業に伴う課題を扱う「新両事業対策部会」があり、まちづくり部会が2つ目の部会になります。

まちづくり部会には①西風新都のまちづくり②権現埵の観光化と創作神楽火山の展開を推進する「火山プロジェクト」一の2つの課題を掲げています。

このうちの「西風新都のまちづくり」は推進協と安佐南区役所（地域起こし推進課）・本庁の関連部局が連携して西風新都のビジョンを策定。西風新都のあるべき姿を実現するための幹線道路の整備、防



災、教育対策といった具体的な施策を作成し、推進していくという手法。地域住民と行政が一緒になってまちづくりを進めていく「民・行政連携方

式」です。

「まちづくり部会」は令和3年5月に設置。コロナ禍で動きが遅れ、12月22日、市の5局・区役所と推進協の10名で「伴地区が直面する課題解決」をテーマに意見交換会を沼田合同庁舎で開催。「民・行政連携」のまちづくりの取り組みへの地ならしができました。

今後、広く参加を求めてワークショップなどを開催し、8月末の完成を目指します。

（4頁に解説を掲載しています）

伴地区コミュニティ推進協議会は昨年8月、令和3年度の総会をコロナ禍のため書面議決方式で開催し、西風新都の新展開に関する取り組みなどを盛り込んだ事業計画案や総額17万余円の予算案、役員体制などが原案通り承認されました。

役員体制は次の通りです。

役職	氏名	所属団体
会長	川本 一之	伴学区町内会連合会 特任理事 伴学区社会福祉協議会 副会長
副会長	桑原 一之	伴東学区社会福祉協議会 会長
副会長	日焼 和則	大塚・伴南学区社会福祉協議会 副会長
事務局長	上垣内 保之	伴学区町内会連合会 特任理事
委員	伴 晴英	伴学区社会福祉協議会 会長
委員	加藤 栄治	伴学区町内会連合会 会長
委員	大平 悟	伴学区町内会連合会 副会長
委員	西村 昌平	伴東学区社会福祉協議会 副会長
委員	沖 正孝	伴東学区社会福祉協議会 副会長
委員	梶山 正治	大塚・伴南学区社会福祉協議会 顧問
委員	青山 尚登	大塚・伴南学区社会福祉協議会 理事
監査	沖田 忠春	伴東学区社会福祉協議会 会計
監査	茂木 辰雄	大塚・伴南学区社会福祉協議会 事務局長

広告掲載の企業からは協賛金をいただいております（順不同）

街のフレンドリーバンク 広島信用金庫

太平電業株式会社 豊かな社会とこれからも。× 社会の当たり前を支える。 〒101-8416 東京都千代田区神田神保町2-4 TEL:03-5213-7211 (代表) https://www.taihei-dengyo.co.jp 代表者：代表取締役社長 執行役員 野尻 徹